



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社プレミアムウォーターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2588 URL <http://premiumwater-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)萩尾 陽平
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役CFO (氏名)長野 成晃 (TEL)03(6864)0980
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,856	40.8	108	—	32	—	△216	—
28年3月期第2四半期	6,289	33.5	△225	—	△252	—	△174	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △212百万円(—%) 28年3月期第2四半期 △184百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△12.96	—
28年3月期第2四半期	△21.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	14,335	2,254	15.4
28年3月期	7,842	2,333	29.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 2,211百万円 28年3月期 2,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	53.1	△500	—	△650	—	△900	—	△34.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年11月10日)公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 3社(社名)株式会社エフエルシー、プレミアムウォーター株式会社、エフエルシークリエイション株式会社、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	26,426,432株	28年3月期	8,301,400株
29年3月期2Q	159株	28年3月期	159株
29年3月期2Q	16,730,787株	28年3月期2Q	8,128,241株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策により緩やかな景気の回復基調が続いているものの、個人消費の回復は鈍く、また、中国経済の減速などの海外景気の下振れ要因があることから、依然として不透明な状況で推移しております。

ホーム・オフィス・デリバリー業界（宅配水製造・販売事業）においては、東日本大震災以降の飲料水に対する「安心」・「安全」・「安定供給」を求める意識の高まりを受け、宅配水の認知度は確実に向上いたしました。しかしながら震災による影響が薄れてきたことから、宅配水市場の成長は緩やかになりつつあります。当社としては出荷方法の見直しや小地域での新たな配送網の開拓、自社西桂工場の本格稼働による材料費削減等、コストの低減化に取り組んでまいりましたが、サービスの拡充に伴う人件費の高止まりや宅配事業者の料金体系改定等の影響による物流コストの上昇など厳しい状況も生じております。

このような状況の下、当社は、競争力強化、財務基盤の強化を最重要課題とし、顧客基盤の強化を今期の重点施策の1つとして位置付け、親会社である㈱光通信グループとの事業協力に引き続き、株式会社エフエールシーとの経営統合により、セールスプロモーション販売における新規顧客契約件数の大幅増加に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,856百万円（前年同期比40.8%増）となりましたが、営業活動強化に伴う販売促進費の増加等により営業利益は108百万円（前年同期は225百万円の営業損失）、経常利益は32百万円（前年同期は252百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は216百万円（前年同期は174百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,492百万円増加し、14,335百万円となりました。

(資産)

流動資産は7,011百万円（前連結会計年度末比3,282百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加1,674百万円、売掛金の増加792百万円及び商品及び製品の増加356百万円であります。

固定資産は7,323百万円（前連結会計年度末比3,210百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、貸貸用資産の増加2,336百万円及び長期前払費用の増加297百万円であります。

(負債)

流動負債は5,504百万円（前連結会計年度末比2,097百万円の増加）となりました。主な増加要因としては、未払金の増加694百万円及び割賦未払金の増加896百万円であります。

固定負債は6,575百万円（前連結会計年度末比4,474百万円の増加）となりました。主な増加要因は社債の増加2,794百万円及び長期割賦未払金の増加1,812百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は2,254百万円（前連結会計年度末比79百万円の減少）となりました。主な増減要因につきましては、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,130百万円増加する一方で、株式交換による利益剰余金の減少2,134百万円及び親会社株主に帰属する四半期当期純損失216百万円の計上となったためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は2,823百万円と前連結会計年度末（1,249百万円）に比べ1,574百万円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、96百万円と前年同四半期（434百万円）に比べ337百万円減少となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上22百万円及び減価償却費の計上950百万円の資金増加要因があった一方で、たな卸資産の増加額△278百万円、仕入債務の減少額△389百万円、前払費用の増加額△212百万円及び長期前払費用の増加額△253百万円の減少要因があったこと等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により調達した資金は、258百万円と前年同四半期の1,036百万円の使用に比べ1,294百万円増加となりました。この主な要因は、株式会社エフエルシーの株式の取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入644百万円、有形固定資産の取得による支出△318百万円及び無形固定資産の取得による支出△55百万円があったこと等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は1,227百万円と前年同四半期（7百万円）に比べ1,219百万円増加となりました。この主な要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,253百万円及び長期借入れによる収入550百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出△1,197百万円及び割賦債務の返済による支出△237百万円等があったこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の実績及び足元の業績動向を踏まえ、平成28年6月8日に公表いたしました平成29年3月期の第2四半期及び通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成28年11月10日）公表いたしました「第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社エフエルシーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、株式会社エフエルシー及びその子会社であるプレミアムウォーター株式会社、エフエルシークリエイション株式会社、エフエルシープロモーション株式会社、株式会社LUXURY、エフエルシーイノベーション株式会社及びSINGAPORE FLC PTE. LTD. を連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー等の増加であります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用の計算は、従来、四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、グループとしての税金費用をより適切に四半期連結財務諸表に反映するため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による前第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,141	2,923,961
売掛金	1,343,655	2,136,097
商品及び製品	377,647	734,488
原材料及び貯蔵品	121,091	151,244
前払費用	450,325	684,820
繰延税金資産	25,304	46,263
その他	165,506	361,618
貸倒引当金	△3,642	△26,692
流動資産合計	3,729,030	7,011,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	939,007	959,453
機械装置及び運搬具	390,839	362,397
土地	415,997	415,997
リース資産	334,487	308,006
建設仮勘定	344	62,192
賃貸用資産	1,588,897	3,925,643
その他	27,107	53,113
有形固定資産合計	3,696,681	6,086,805
無形固定資産		
のれん	144,872	119,235
その他	108,958	263,855
無形固定資産合計	253,830	383,091
投資その他の資産		
長期前払費用	95,067	392,888
繰延税金資産	21,337	64,199
その他	53,833	444,444
貸倒引当金	△7,534	△48,169
投資その他の資産合計	162,704	853,362
固定資産合計	4,113,216	7,323,259
資産合計	7,842,246	14,335,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,819	446,166
短期借入金	164,000	100,000
1年内償還予定の社債	11,200	11,200
1年内返済予定の長期借入金	1,773,035	1,590,883
リース債務	136,559	140,814
未払金	906,489	1,600,557
割賦未払金	60,280	956,643
未払法人税等	33,255	321,906
賞与引当金	56,689	47,237
その他	116,061	289,163
流動負債合計	3,407,391	5,504,572
固定負債		
社債	35,200	2,829,600
長期借入金	1,460,677	1,371,997
リース債務	318,753	255,819
長期割賦未払金	149,732	1,961,876
資産除去債務	58,207	60,811
その他	78,583	95,858
固定負債合計	2,101,154	6,575,963
負債合計	5,508,545	12,080,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,254,876	2,385,631
資本剰余金	464,376	1,595,131
利益剰余金	577,868	△1,773,415
自己株式	△109	△109
株主資本合計	2,297,011	2,207,238
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△198	△102
為替換算調整勘定	△387	4,004
その他の包括利益累計額合計	△585	3,901
新株予約権	21,681	27,552
非支配株主持分	15,592	15,834
純資産合計	2,333,701	2,254,526
負債純資産合計	7,842,246	14,335,061

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,289,854	8,856,475
売上原価	1,636,635	2,080,616
売上総利益	4,653,218	6,775,859
販売費及び一般管理費	4,879,101	6,667,584
営業利益又は営業損失(△)	△225,882	108,275
営業外収益		
助成金収入	5,969	—
償却債権取立益	3,254	—
その他	5,160	2,710
営業外収益合計	14,384	2,710
営業外費用		
支払利息	27,759	33,239
社債利息	151	14,245
為替差損	11,768	19,914
その他	878	11,344
営業外費用合計	40,558	78,744
経常利益又は経常損失(△)	△252,056	32,241
特別利益		
固定資産売却益	74,946	—
特別利益合計	74,946	—
特別損失		
減損損失	—	10,200
固定資産除却損	1,755	—
特別損失合計	1,755	10,200
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△178,864	22,041
法人税、住民税及び事業税	4,753	302,480
法人税等調整額	—	△63,873
法人税等合計	4,753	238,607
四半期純損失(△)	△183,618	△216,566
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,192	241
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△174,426	△216,807

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△183,618	△216,566
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	101	95
為替換算調整勘定	△638	4,391
その他の包括利益合計	△536	4,486
四半期包括利益	△184,155	△212,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△174,962	△212,321
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,192	241

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△178,864	22,041
減価償却費	615,684	950,119
のれん償却額	9,360	14,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,066	9,017
賞与引当金の増減額(△は減少)	30,244	△9,452
受取利息及び受取配当金	△482	△170
支払利息	27,730	33,239
社債利息	181	14,245
為替差損益(△は益)	13,131	11,702
固定資産除売却損益(△は益)	△73,191	—
売上債権の増減額(△は増加)	△43,106	△11,089
たな卸資産の増減額(△は増加)	△184,336	△278,515
仕入債務の増減額(△は減少)	47,413	△389,003
未払金の増減額(△は減少)	△33,696	149,581
前払費用の増減額(△は増加)	58,524	△212,734
長期前払費用の増減額(△は増加)	249,899	△253,516
その他	△12,264	112,905
小計	521,158	162,905
利息及び配当金の受取額	486	173
利息の支払額	△28,565	△32,698
法人税等の支払額	△58,940	△34,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,139	96,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	—
定期預金の払戻による収入	18,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,181,149	△318,004
有形固定資産の売却による収入	285,476	—
無形固定資産の取得による支出	△12,915	△55,331
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17,478	644,987
関係会社株式の取得による支出	—	△19,600
長期貸付けによる支出	△150,000	△775
その他	4,565	6,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,036,543	258,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△64,000
長期借入れによる収入	1,115,966	550,000
長期借入金の返済による支出	△1,040,850	△1,197,066
社債の償還による支出	△5,600	△5,600
リース債務の返済による支出	△58,847	△71,737
割賦債務の返済による支出	△2,973	△237,455
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,253,355
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,694	1,227,495
現金及び現金同等物の換算差額	△13,769	△7,311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△608,479	1,574,820
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,296	1,249,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,425,817	2,823,961

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が、それぞれ1,130,755千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,385,631千円、資本剰余金が1,595,131千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、「ホーム・オフィス・デリバリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「ホーム・オフィス・デリバリー事業」の売上高及び営業利益の金額は、いずれも全事業の90%を超えているため、「ホーム・オフィス・デリバリー事業」以外の事業について重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。